

経営説明会

2009年3月10日

沖電気工業株式会社

08年度通期 業績修正について

【前回(10/31)公表からの主な修正項目】

- 売上高は、08年9月以降急激に悪化した経済環境や為替影響を主因に300億円減収
- 営業利益は、減収による影響はあるものの、固定費を含む費用削減に徹底して取り組んだことなどにより、5億円の黒字
- 「情報通信」、「プリンタ」の主要セグメントは微減益。
グループ企業の自主事業である電源やモーター等の部品事業の採算性が、経済環境の急変で悪化し、「その他」セグメントの業績は大幅減益

(単位:億円)	売上高			営業利益		
	今回	前回	修正額	今回	前回	修正額
情報通信	3,080	3,230	△150	61	65	△4
プリンタ	1,645	1,730	△85	90	95	△5
その他	284	349	△65	△15	6	△21
消去・本社費				△80	△85	+5
小計	5,009	5,309	△300	56	81	△25
半導体	541	541	0	△51	△51	0
合計	5,550	5,850	△300	5	30	△25

08年度通期 営業利益の変動要因

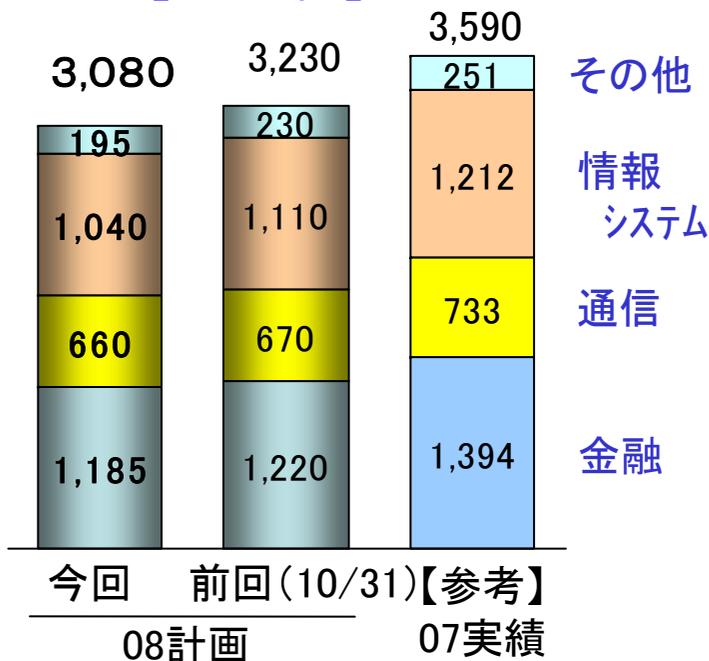
- 営業利益は、5億円の計画（前回公表対比25億円の減益）
- 物量減による限界利益減や為替影響などによる減益影響は95億円あるも、固定費を含む徹底した費用の削減により、黒字実現。

（単位：億円）

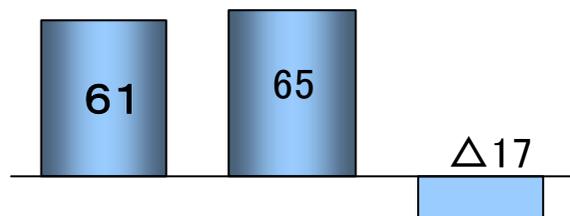
		08年度通期
	前回(10/31)公表	30
	今回公表	5
営業利益増減		△25
変動要因	物量増減および機種構成差	△90
	為替影響	△5
	固定費変動	+60
	その他費用等	+10

08年度通期 セグメント情報 【情報通信】

【売上高】



【営業利益】

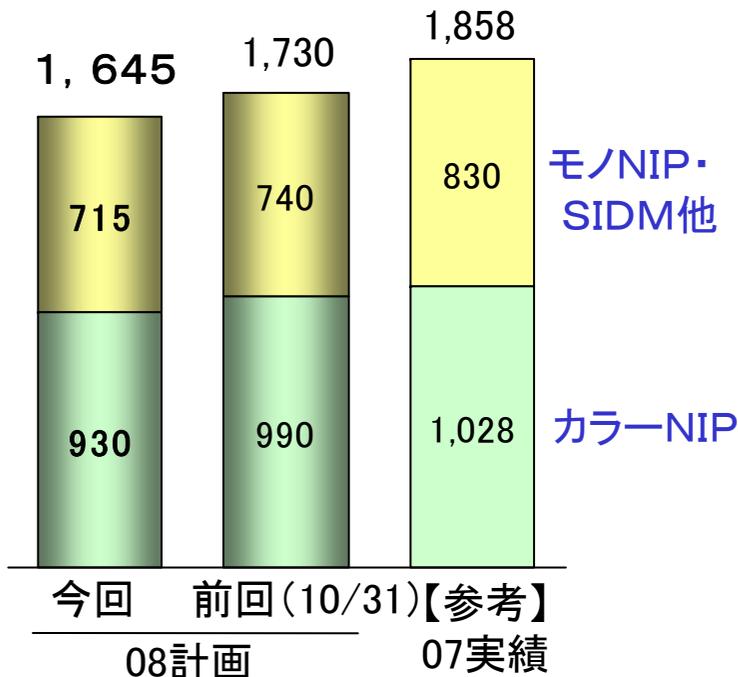


【対前回(10/31)公表差異】

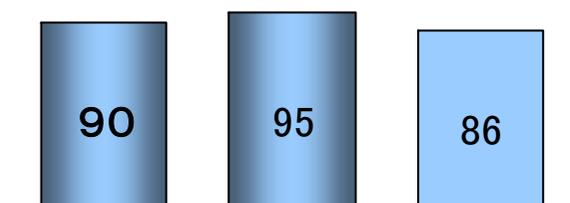
- **金融：**
売上高は国内金融機関向けや中国向けはほぼ計画通り、郵政向けは減少。営業利益は増益
- **通信：**
売上高は経済環境の悪化等により企業向けが減収。その影響を最小限にとどめ、営業損益は計画通り。
- **情報システム：**
経済環境の急激な悪化等による企業の設備投資抑制の影響を受け、減収減益

08年度通期 セグメント情報【プリンタ】

【売上高】



【営業利益】



08年9月以降、急激に悪化したグローバルな経済環境により、厳しい状況が継続。
価格競争は、ますます激化

【対前回(10/31)公表差異】

■カラーNIP:

経済環境の急激な悪化により減収、
消耗品は値上の効果もあり堅調。
営業利益は増益

■モノNIP・SIDM他:

- ・モノNIPは経済環境の急激な悪化などにより販売台数が減少
- ・SIDMは市場全体の縮小により販売台数が減少
- ・営業利益は物量減により減益

08年度通期 業績修正について【比較P/L】

【前回(10/31)公表からの主な修正概要】

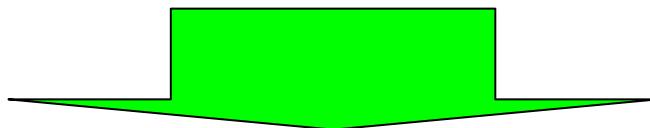
- 営業利益は、既述の通り
- 特別損益は、第3四半期で計上した為替換算調整勘定の取崩74億円に加え、株式評価減等を想定(100億円悪化)
- 当期純利益は、営業利益および特別損益の修正を主因に150億円悪化

	08年度通期予想			07年度 実績
	今回	前回	修正額	
売上高	5,550	5,850	△300	7,197
営業利益	5	30	△25	62
経常利益	△65	△30	△35	△39
特別損益	△350	△250	△100	89
税引前利益	△415	△280	△135	50
当期純利益	△480	△330	△150	6

09年度に向けて【経営環境認識】

【08年度】

- 「事業構造変革」の基礎作りは完了
 - 「事業の選択と集中の加速」の一環で、半導体子会社株式の95%を譲渡
- 年度後半以降、経済環境が急激に悪化
 - 米国の金融危機に端を発する世界同時不況と景気後退
 - 円高による輸出企業の業績悪化と雇用不安の顕在化
 - 企業の設備投資減少や株価下落、個人消費低迷など負のスパイラル



ATM: Automated Teller Machine

【09年度】

- 情報通信融合事業とメカトロ(ATM、プリンタ等)事業に注力
- 厳しい経営環境が継続すると想定し、収益力強化の取り組みを加速
 - 事業構造改革の3つの方針に則った施策を着実に実行
 - 経営環境急変への迅速な対応:徹底した固定費削減
- 08年10月公表の目標営業利益(140億円)を達成

事業構造改革の3つの方針に則った施策

● 三つの基本方針に基づく事業構造変革の更なる加速

(基本方針1) 事業の選択と集中の加速

- ・事業選択の更なる徹底と注力事業へのリソースシフト
- ・プリンタ事業の成長維持／通信事業の黒字化
- ・海外事業の集中展開: ATM、KTS、プリンタ

(基本方針2) より効率的なマネジメントスタイルへの変革

- ・外部流出費用の徹底削減実行
- ・グループ企業の統廃合加速: 収益性の再点検、統合による新事業創出、トータルサービス事業創出

(基本方針3) 強い商品をベースとした強い事業の展開

- ・新トータルサービス事業の展開: 金融LCMサービス。
トータルNWサービス
- ・各事業新商品開発加速。省エネ関連技術開発強化。
- ・技術・商品をインフォコミュニケーションとメカトロニクスに集中

09年度 個別事業の主要施策(方針)

【**金
融**】

- **アライアンスを促進し、メカトロ事業のグローバル展開を加速**
 - ・好調な中国・韓国に加え、グローバルベンダとの協業による欧州・北米市場への展開
- **金融オンラインシステム事業強化**
 - ・次世代営業店ソリューションの新商品(GS21NAVI)の展開による金融リテール分野でのシェア拡大
- **サービス事業拡大**
 - ・ATM監視サービス(シェアNo.1)に加えて、業務運用ノウハウ、グループ企業連携を活かしたLCM(Life Cycle Management) サービス事業拡大

【**通
信**】

- **事業の選択と集中による収益力向上**
- **NGNにより成長が見込まれる3つのエッジ領域に注力**
 - WiMAX-WiFi GW商品化完了、モバイル事業へ参入／
 - GE-PONの本格展開／等
- **既存NWの収益維持拡大とNWマイグレーションの事業機会の拡充**
 - ・マイグレーション事業体制構築と通信キャリア事業者との連携強化

09年度 個別事業の主要施策(方針)

【情報システム】

- **強いコア技術による収益基盤の強化**
ドイツヘルスケア市場向けKIOSK端末納入／新型航空管制システム展開／フリーフローETC、スマートICシェア拡大／安全運転支援大規模社会実験実施
- **環境・安全・安心ソリューションの創出**
 - ・省エネを目的とした設備保全ソリューションの展開
 - ・太陽光発電用企業向けパワーコンディショナ事業参入
- **効率的な事業展開**
 - ・無線のデジタル化に向け、アライアンスによるシステム開発の加速と効率化

ETC: Electronic Toll Collection IC: Inter-Change

【プリンタ】

- **SMB市場向けに商品力強化**
 - ・LEDエンジン共通プラットフォームをベースとして、更なる品揃え拡充
- **販売力強化: 景気変動に左右されにくい、OKIの得意分野の充実**
 - ・国内はオフィス向け機種投入と大手ディストリビュータとのアライアンス強化
 - ・海外はSMB市場に加え、LEDプリンタの特徴を活かし、バーティカル市場（特にDTP、小売業）への展開を図る
- **今後の成長に向けた事業構造の变革**
 - ・北米事業の構造改革の実施
 - ・国内外におけるMPS(Managed Print Service)事業への転換を加速

SMB: Small and Medium Business LED: Light-Emitting Diode DTP: Desktop Publishing

徹底した固定費削減

- 08年10月公表の「固定費適正化策(60億円)」は、ほぼ達成
- 収益力強化のため、下記のさらなる固定費削減(130億円)も合わせて実行する
 - * 外部流出費用:総額約600億円を対象に徹底した削減
人材の有効活用による、グループ内への取り込み(人材シフト)等
投資(設備、R&D)の効率化
 - * コーポレートのスリム化
事業部門への配置転換を含め、人員を約30%縮小
商品開発強化のため、研究部門は事業化研究にシフト
 - * 拠点の統廃合
事業拠点の再編
オフィススペースの効率化
 - * グループ企業の統合、再編
効率化の観点からグループ企業を集約
 - * 人的コスト
役員月額報酬の削減(20~40%)
賃金の削減:管理職(10%)、一般社員(労働組合と協議中)
人材流動化の更なる促進

OKIらしい事業の展開

「事業構造変革」の基礎作りは08年度で完了。

09年度以降は、よりOKIらしい事業展開を図る

- OKIのコアコンピタンスである情報通信融合事業とメカトロ(ATM、プリンタ等)事業に注力
 - 「ユビキタスサービス」提供を着実に推進 (06年6月構想発表)
- OKIが標榜している「ユビキタスサービス」の提供を徹底して行う
いつでもどこでも何とでも、利用者の望むサービスを望む形で
 - NGNの普及拡大により固定網と移動網のシームレス化が進み、
ユビキタスサービス提供基盤が確立される(08年5月NTT殿発表)
 - 企業NWとキャリアNWの融合、ネットワークサービスとアプリケーション
の連携に対応した商品開発・サービス提供体制の構築
 - アライアンスによる強い商品、強い事業の更なる強化
 - ✓アルーバ社とのセキュア・モバイル・ネットワーク
 - ✓アクセス社との連携強化 等
 - 個別サービスから個々のサービスを融合させたトータルサービス提供へ
 - ✓トータルネットワークサービス
 - ✓LCMサービス、フルアウトソーシングサービス
 - ✓マネージド・プリント・サービス 等